⑹　手続きにおける交渉の有無　無。
⑺　競争参加者は、入札の際に国立研究開発法人水産研究・教育機構の資格審査結果通知書写し又は全省庁統一資格の資格審査結果通知書写しを提出すること。
⑻　詳細は入札説明書による。
5　契約に係る情報の公表　「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月７日閣議決定）に基づき実施する。詳細は入札説明書による。
6　公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について　詳細は入札説明書による。
7　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiromasa Takahashi, Director, General Administration Department, Headquarters, Japan Fisheries Research and Education Agency
⑵　Classification of the products to be procured : 24, 67
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : 80 units of Echo Sounder Buoy and Data communication service
⑷　Delivery period : As described in the specification
⑸　Delivery place : As described in the specification
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 12―1 and 13 of the regulation concerning the contract for Fisheries Research Agency,
②　have Grade A, B, C or D “Sales” in terms of the qualification for participating in tenders by Fisheries Research Agency or Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2019, 2020 and 2021.
⑺　Time limit for tender : 10 : 00, 30 October 2019
⑻　Contact point for the notice : Kaoru Suzuki, Research Support Subsection, Marine Fisheries Research and Development Center, Japan Fisheries Research and Education Agency, Queen’s Tower B 15F 2―3―3, Minatomirai, Nishi-ku, Yokohama city, Kanagawa, 220―6115 Japan. TEL 045―227―2724

入札公告

次のとおり、一般競争入札に付します。
令和元年７月11日
独立行政法人農林漁業信用基金
総括理事　出倉　功一
◎調達機関番号　901　◎所在地番号　13
1　入札に付する事項
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　入札件名及び数量　農林漁業信用基金業務システムに係るハウジング業務　一式
⑶　業務内容等　「調達仕様書」による。
⑷　契約期間　「調達仕様書」による。
⑸　履行場所　「調達仕様書」による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。入札金額は、総価とする。総価には、データセンター利用に係る初期費用及び月額費用（仕様書に掲げる期間における全ての利用料）を全て含むものとする。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人農林漁業信用基金契約事務取扱細則第10条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条第１項中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　公告日において平成31・32・33年度全省庁統一資格の「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者（以下「全省庁統一資格者」という。）とする。
⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
⑷　税の滞納がないこと。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑹　複数の事業者による共同提案も可とする。その場合は、参加する事業者の中から全体の意思決定、運営管理等に責任を持つ共同提案の代表者を定めるとともに、本代表者が本調達に対する入札を行うこと。また、共同提案に参加するすべての事業者は、⑴～⑸の資格要件を満たすこと。
⑺　「適合証明書」及びその内容を確認できる書類を期限までに提出し、当信用基金の審査に合格した者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明資料等の交付場所及び問合せ先
〒101―8506 東京都千代田区内神田１―１―12　コープビル５階　独立行政法人農林漁業信用基金　企画調整室　システム管理課
電話 03―3294―4471　FAX03―3294―3140
⑵　入札説明書及び調達仕様書等の交付期間
令和元年７月11日（木）～令和元年８月21日（水）17時　土日祝祭日を除く平日10時から17時まで（12時から13時を除く）交付場所において交付する。当信用基金ホームページの契約関連情報
（http://www.jaffic.go.jp/procurement/index.html）にて入札公告、入札説明資料等入札に関わる各種書類を公表している。調達仕様書及び適合証明書の様式は、「秘密保持に関する確認書」を提出した者へメール等で個別配布する。
⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期限　令和元年８月21日（水）17時　持参又は郵送（信書便を含む。）により提出すること。郵送による場合は、上記期限までに到着していること。電送（ファックス、電子メール等）による提出は認めない。
⑷　入札に関する質問の受付期限　令和元年８月21日（水）17時　入札に関する質問がある場合は、質問書（様式の指定なし）により、原則として電子メールにて照会すること。
⑸　入札及び開札日時及び場所　令和元年８月30日（金）11時　独立行政法人農林漁業信用基金　第二会議室　入札書を持参して行うこととし、郵送（信書便を含む。）による場合は、上記期限までに到着していること。電送（ファックス、電子メール等）によるものは認めない。
4　独立行政法人が行う契約に係る情報の公表について
独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月７日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めるとされているところです。これに基づき、以下のとおり、当信用基金との関係に係る情報を当信用基金のホームページで公表することとしますので、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくようご理解とご協力をお願いいたします。なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了知願います。応札若しくは応募又は契約の締結を行ったにもかかわらず情報提供等の協力をしていただけない相手方については、その名称等を公表させていただくことがあり得ますので、ご了知願います。
⑴　公表の対象となる契約先　次のいずれにも該当する契約先
ア　当信用基金において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること
イ　当信用基金との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること
※　予定価格が一定の金額を超えない契約や光熱水費の支出に係る契約等は対象外